

香港タックスアラート

(香港税務速報)

第19回 | 2023年11月



2023年施政報告 – 主要な税制・ビジネス施策の概要

サマリー



ジョン・リー行政長官は、2023年10月25日に2023年施政報告を行なった。施政報告には、第14次5カ年計画に示された香港特別行政区(以下、香港)における「8つのセンター」の発展を確固たるものとし、競争力を強化し、経済成長を促進し、企業や人材を誘致するための様々な政策や措置が盛り込まれた。

ジョン・リー行政長官は、2023年10月25日に就任後2回目の施政報告¹を行なった。2023年施政報告の主要な税制及びビジネス関連の施策の概要について以下に要約する。

税制上の施策

印紙税(Stamp duty)

施策の概要	効力発生日	関連する法案/規則
1. 香港の株式譲渡に対する印紙税の税率を、譲渡された株式の対価又は市場価格(いずれか高い方)の0.13%から0.1%に引き下げる。これは、買主及び売主それぞれが支払うものとする	当該改正法令を公告する日の翌日 立法手続は2023年11月末までに完了予定	Stamp Duty (Amendment) (Stock Transfers) Bill 2023
2. 特別印紙税の適用期間を36ヶ月から24ヶ月に短縮する		Public Revenue Protection (Stamp Duty) (No. 2) Order 2023
3. 購入者の印紙税(BSD)と新しい住宅用印紙税のそれぞれの税率を15%から7.5%に引き下げる	変更される基準、料率、および停止措置は、 2023年10月25日 午前11時 から適用される見込み	Stamp Duty (Amendment) (Residential Properties) Bill 2023
4. 特定の域外からの高度人材が香港で居住用不動産を取得するための印紙税停止措置 ² を導入する。これは既存の印紙税「払戻制度」 ³ に代わるものである		

¹ 2023年施政報告及び関連文書は、このリンクからアクセス可能: [link](#).

² 印紙税停止措置の詳細については、このリンクから香港税務局のFAQページを参照すること [link](#).

³ 2022年10月19日から施行されている措置として、特定の高度人材誘致制度により香港に入国し、香港の非永住者(non-HKPR)として香港において居住用不動産を取得した一定の域外高度人材について、(i) BSD及び(ii) スケール1において支払われた15%の従価印紙税(AVSD)とスケール2において香港において居住用不動産の取得時に課されるAVSDの額との差額は、一定の条件の下で、その後香港において居住用不動産の取得時に返還される

事業所得税(Profits tax)

1. 「**パテントボックス**」**税制優遇措置**⁴を実施し、特許等の知的財産に係る適正な利益に対する事業所得税率を16.5%から**5%**に引き下げる(2024年前半に導入予定の法案)
2. 雇用者が65歳以上の被雇用者に対して**より多くのMPF任意拠出金**を拠出するよう奨励するため、評価年度2024/25の追加税額控除を導入する(2024年第一四半期に導入予定の法案)

給与所得税(Salaries tax)

以下の施策が評価年度2024/25より開始予定:

1. 2023年10月25日以降に**生まれた最初の子供**と同居する納税者について、子供が18歳に達するまで、**住宅ローン金利**または**域内家賃の控除上限**を年間100,000香港ドルから**120,000香港ドル**に引き上げる
2. 年間100,000香港ドルを上限に、生殖補助医療(ART) サービスに対する税額控除を導入する

その他の主要なビジネス関連の施策

戦略的企業と優秀な高度人材の誘致策

- 香港外の企業を誘致し、香港に本社及び/または本社部門を設立するための「**headquarters economy**」を開発し、中国本土企業の香港への設立を促進するための実行可能な措置(例えば、設備投資を促すような取り決め)を検討する
- **企業の再定住化制度**⁵を導入し、域外に登記されている香港の主要上場企業に積極的に働きかけ、香港への移転を促進する(2024年前半に法案を導入予定)
- 中国本土および海外の8つの一流大学を対象大学に加えることにより、**トップタレントパス制度**の対象大学を拡大する
- 3千万香港ドル以上の資産(不動産を除く)への投資を行う適格投資家が香港への投資を申請できる**資本投資参入スキーム**を開始する(詳細は2023年末までに発表予定)
- 高度人材採用戦略を策定し、域外からの高度人材を支援するため、高度人材向けオンラインプラットフォーム「Hong Kong Talent Engage」の物理的なオフィスを設置する

特定の産業/セクターの経済成長と発展を促進するための施策

国際的な金融センター

- GEM市場を改革し、(i)メインボードへの移行メカニズムを合理化し、(ii)研究開発型企業向けの新たな上場ルートを追加し、2024年第一四半期に改訂予定の上場規則を施行する
- 中国本土の金融市場との相互アクセスを、以下のような措置を通じて強化する
 - (i) 香港株の人民元での取引を促進するために、香港株のサウスバウンド取引に人民元カウンターを含める
 - (ii) ボンド・コネクト・プログラムをさらに強化する
 - (iii) 香港のリミテッド・パートナーシップ・ファンドが前海適格海外投資事業有限責任組合の下で中国本土のプライベート・エクイティ投資に参加する資格を得ることを促進する
- 技術的解決策の開発を促進し、商業化前のグリーン・フィンテックにアーリーステージの資金支援を提供するために、2024年前半にグリーン・フィンテック専用の概念実証補助金制度を開始する

4 提案されている香港のパテントボックス税制のより詳細な議論に関する香港タックスアラートは、このリンクからアクセス可能: [link](#).

5 企業の再定住化制度の詳細に関する香港タックスアラートは、このリンクからアクセス可能: [link](#).

- 香港のファンド流通ネットワークを拡大し、市場の効率性を高め、取引コストを削減するために、来年中に香港に新しい統合ファンド・プラットフォームを設立する
- 2024年内に香港の保険業界にリスクベース資本 (RBC) 制度⁶を導入する

国際イノベーション・テクノロジー (I&T) センター

- 香港における新たな産業化を促進するための新産業開発事務所の設立
- 100億香港ドルの「新産業化加速スキーム」を立ち上げ、生命・健康技術、AI、データサイエンス、先端製造業、新エネルギー技術の分野の企業に資金援助を提供する
- AI開発を促進するためのスーパーコンピューティング・センターの設立を進める

その他

- 国際貿易センター：地域的な包括的経済連携(RCEP)への早期加盟を求め、ASEANおよび中東市場とのビジネス協力を強化する
- 国際海運センター：ハイエンドの海上サービスを強化し、ゼロエミッションに向けた変革を促進し、海洋産業におけるスマートなイニシアティブとデジタル化を促進し、GBA及び世界の海洋産業間の交流と協力を促進するための行動計画を年内に発表する
- 国際航空ハブ：第3滑走路の完成及び様々な拡充プロジェクト(例:南カーゴ区域のプレミアムロジスティクスセンターやスマート空港)により、香港国際空港の競争力を引き続き強化する
- 国際法律・紛争解決サービスセンター：中国本土の前海、深圳、パイロット自由貿易圏からGBA全体に「香港投資企業が香港法を適用することを認める」および「香港投資企業が仲裁を香港で行うことを選択することを認める」という措置の延長を求めて尽力する

KPMGの見解

我々は、2023年施政報告の中で提唱された様々な税制及びビジネス施策並びにイニシアティブを歓迎する。政府は、これらの措置のいくつかについて、既に作業を開始し、又は協議を開始している(例えば、企業の再定住化制度、パテントボックス税制優遇措置、RBC制度)。

我々は、香港が国際的なビジネス及び金融の中心地としての地位を向上させるため、提案された施策(例:資本投資参入スキーム)及びその適時かつ効果的な実施に関する更なる詳細の公表を期待する。

提案されている「headquarters economy」については、香港に設置・運営されているグローバル/リージョナルな本社が一定の要件(例:従業員数、香港の年間事業費)を満たすと同時に、グローバル/リージョナルな本社ハブとして魅力的な場所となるような税制上の優遇措置の導入を検討すべきである。

⁶ RBC制度による課税措置に関する香港タックスアラートは、このリンクからアクセス可能: [link](#).

Hong Kong (SAR) Tax Alert

なお、日本語でのお問い合わせは、下記担当者までご連絡ください。



Vivian Chen
陳 蔚
Head of GJP China Tax
Tel:+86 755 2547 1198
vivian.w.chen@kpmg.com



Lisa Li
李 輝
Partner
Tel:+86 10 8508 7638
lisa.h.li@kpmg.com



Jie Xu
徐 潔
Partner
Tel:+86 21 2212 3678
jie.xu@kpmg.com



Rui Matsuo
松尾 壘
Senior Manager
Tel:+ 852 2978 8924
rui.matsuo@kpmg.com



Deborah Leung
梁 秀章
Senior Manager
Tel:+ 852 2685 7742
deborah.leung@kpmg.com



Sayaka Makiyama
牧山 紗綾花
Manager
Tel:+ 852 2685 7548
sayaka.makiyama@kpmg.com



Taro Mitani
見谷 太郎
Manager
Tel:+ 852 3927 5780
taro.mitani@kpmg.com



Takayuki Ogawa
小河 孝之
Manager
Tel:+ 852 3927 5525
takayuki.ogawa@kpmg.com



Masatoshi Okumura
奥村 雅敏
Manager
Tel:+ 852 2685 7584
masatoshi.okumura@kpmg.com



Yasuhito Otsuka
大塚 靖仁
Manager
Tel:+ 852 2685 7455
yasuhito.otsuka@kpmg.com

kpmg.com/cn/socialmedia



For more KPMG Hong Kong (SAR) Tax Alerts, please scan the QR code or visit our website:
<https://home.kpmg/cn/en/home/services/tax/hong-kong-tax-services/hong-kong-tax-insights.html>



For a list of KPMG China offices, please scan the QR code or visit our website:
<https://home.kpmg/cn/en/home/about/offices.html>.

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2023 KPMG Huazhen LLP, a People's Republic of China partnership, KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in Chinese Mainland, KPMG, a Macau (SAR) partnership, and KPMG, a Hong Kong (SAR) partnership, are member firms of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2023 KPMG Tax Services Limited, a Hong Kong (SAR) limited liability company and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organisation.